

## 今後の子どもの教育費 20～40歳代の8割以上が「負担を感じる」 ～「教育費や奨学金制度に関するアンケート」報告書（中間集約）より～



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：浅田克己）では、家庭における教育費負担をはじめ、現在の奨学金制度への意識・要望等を明らかにすべく「教育費や奨学金制度に関するアンケート」を実施いたしました。この度、調査の中間集約を取りまとめたのでご報告させていただきます。（有効回答数：2,675）

家計収入の低迷、大学授業料の高騰などを要因に奨学金を利用する学生は年々増加傾向にあります。一方、非正規雇用や低賃金労働の拡大などの雇用環境悪化により大学を卒業しても十分な収入を得られない若者も多く、奨学金の返済滞納が社会問題となっています。

「教育費や奨学金制度に関するアンケート」のトピックは以下の通りです。また調査概要、内容等の詳細については下記の弊社コーポレートサイトをご覧ください。

[http://jccu.coop/info/newsrelease/2016/20161104\\_01.html](http://jccu.coop/info/newsrelease/2016/20161104_01.html)

### 今後の子どもの教育費用の負担感について

今後の生活において、子どもの教育費用の負担感を問うたところ、20～40歳代までの全ての層の8割以上の方が「負担」を感じると回答。将来の教育費負担に対し、多くの方が不安を感じていることが分かりました。（Q16）

### 子育て世代は大学進学費用や奨学金の実情を把握している？

大学進学費用や奨学金をめぐる実情について、「知っている」か「知らない」かを年代別に聞いたところ、多くの項目で、「30～34歳」「35～39歳」「40～44歳」で「知らない」と答えた割合が高くなりました。特に、「35～39歳」において「知らない」と答えた割合が高くなっています。この年代は、就学前～中学生の子どもを育てていると考えられる世代ですが、その年代の回答者が、奨学金をめぐる実情について一番知らない結果になっています。（Q11）

### 奨学金の貸与額は大きく増加

「（本人が奨学金を）利用していた」と答えた回答者に月々の貸与額を聞いたところ、「3万円未満」が最も多く40%となりました。一方、「子どもが奨学金を利用している（いた）」と答えた回答者に、子どもの月々の貸与額を聞いたところ、「3～5万円未満」が最も多く、「3～5万円未満」「5～8万円未満」を合わせると半数を超えています。（Q13、Q20）

### 自由記入欄には半数以上が記載 きわめて高い関心

回答者2,675人のうち、1,433人（回答者の54%）が自由記入欄に意見を記載。

- ・「大学の授業料が、昔に比べてかなり高くなっていると感じる。親の収入で、子供の進路が狭くならないようにと、プレッシャーを感じている」（35～39歳）
- ・「高校では授業料以外に思いのほかかかり、大学でも入試費用から授業料など高すぎる」（55～59歳） など高い関心の声の寄せられています。

日本生協連では引き続き調査を継続し、2016年12月に確定版としてご報告させていただく予定です。

<お問い合わせ先>

日本生協連広報部

TEL：03 - 5778 - 8106